

## 日本語教育における メディア・リテラシーの可能性

学習者を固定的な社会観，文化観から解放する活動に向けて

アンドラハーノフ・アレクサンダー

### ■ はじめに

最近日本語教育が目指す目標，そして日本語教育において日本事情教育が果たす役割が見直されつつある。90年代半ばから日本事情教育の枠組みとして，学習者に日本の社会や文化に関する知識を教授すること，あるいは日本の社会や文化に適応するためにあらゆるストラテジーを学習させることから，日本の社会や文化を個人の能力として捉える方向で研究が進んでいる。

ところが，国内外の日本語教育では，最初に触れた2つのアプローチ（知識の教授／学習，適応ストラテジーの教授／学習）が依然として主流を占めていることは事実である。学習者も教師も「日本社会はこうだ」，「日本文化はこうだ」，ひいては「日本人はこうだ」といった，いわゆる集団類型的なモデルから抜け出せず，固定的な日本社会観，文化観に固執し，それを再生産する傾向にあるようだ。そのような社会観，文化観が学習者にも要求され，教師からも違和感なく学習者に提示される結果，日本語教室を出た学習者には日本語の運用能力が身につくわけでもなく，実際日本社会で活動できるような能力にもつながらないという指摘がある。そして固定的な社会観，文化観がもたらすステレオタイプも学習者の頭の中にこびりついてしまい，かえってその前途を閉ざしかねないという恐れがあるだろう。

従って、日本事情教育の目標としては、学習者が社会で活動する能力、周りの社会を変えていく能力、社会に存在する他者と関係を取り結ぶ能力の方が重要になることは明らかである。言い換えれば、自信と自立性を持って社会と「付き合う」能力が問われると筆者は思う。しかし、そのような能力を日本語・日本事情教育の目標に据えるなら、まず有害なステレオタイプ(日本人はこうだ、日本社会はこうだといったもの)の原因である固定的な社会観、文化観を学習者から取り除く、つまりそのような問題に気づかせる必要があるだろう。そのような活動を何らかの形で設けることによって、学習者はその社会観、文化観を意識化することができ、個人の能力としての社会観、文化観に近づけると筆者は考える。

固定的な社会観、文化観から学習者を解放するためには様々な活動が想定されるが、ここで筆者が問題にしたいのは、マスメディアを活用することによってメディア・リテラシーを獲得する活動を日本事情教育として行うことである。

マスメディアは明らかに個人にあらゆるメッセージを、それを当の個人が意識しないまま頭の中に固定させている。つまり、ステレオタイプの再生産を常に繰り返しているとも言える。メディア・リテラシーの第一人者であるマスターマンは「メディアは私たちの認識と思考を形成する。メディアは世界に関する情報を提供するだけでなく、世界をどのように認識し、どう理解すべきかを私たちに提示する意識産業なのである。」と指摘する。そのように学習者も自国のマスメディア、そして日本のマスメディアで得たイメージを通じて、自国に対する社会観・文化観、および日本に対する社会観・文化観を大部分に形成してしまう。従って、社会・文化と密接な関係にあるマスメディアをクリティカルに読み解く力であるメディア・リテラシーを獲得することは、学習者にその固定的な社会観、文化観そのものに気づく機会を与えることにつながる。と筆者は主張したいのである。

更にもう一つマスメディアを取り上げる利点があるように思える。マスメディアは普遍的なものであり、その形態や意図を〇〇社会、〇〇文化といった枠組みで括れないことが挙げられる。従って、マスメディアは〇〇社会、〇〇文化という領域を超越

したものであり、マスメディアを取り上げることは最初から固定的な社会観、文化観につながらないとも言えるかもしれない。

以上のように、個の能力としての社会、文化の獲得を可能にするような日本事情教育を行うために、まず固定的な社会観、文化観から学習者を解放する必要がある、そのためにはマスメディアの活用が有効であり、それをクリティカルに読み解く能力であるメディア・リテラシーを育成する実践が役立つと筆者は考える。

## ■ 1. 新しい日本事情教育の目標

ここでまず新しい日本事情教育における社会観、文化観、そして日本事情教育が果たす役割を先行研究に基づいて確認する必要があるだろう。

小川は「文化には客観的な実体がなく、様々な文化事象という『テキスト』を認識者一人ひとりが主観的にどう『読む』かにより、文化の姿が変容する」とし、「日本事情のクラスでは、教員と認識者が双方向的な議論を深めながら、認識者一人ひとりがそれぞれの文化の姿を獲得してゆく」という視点に立っている。

門倉は、「日本や日本人に関する『通念』の見直し」の必要性を指摘し、『日本事情』の授業は、そうした日本論、日本人論の押し付けであるより、むしろ日本の文化や社会の断面を素材としたディスカッションの場、つまり、留学生たちが身につけている、さまざまな文化観・価値観が交錯する異文化交流の場でありたい」と日本事情論における見解を示している。その目的は「市民的教養」を学習者に養うことであり、それを可能にする一つの方法として「日本語学習者が日常生活で出会う身近な事柄のなかに、日本の社会をとらえなおす切り口を求めていく」実践が挙げられている。

川上は「大学教育を受けていく上では、客観的分析力、論理的思考力、論理的記述力等の総合力の育成が求められるという観点に立ち、その総合的な力の育成に、『日本事情』教育も寄与することができる」という基本的な立場に立っている。同氏は日本社会、文化を、型を見出しながら知識として研究するルース・ベネディクト、社会

と文化を日本人とコミュニケーションでき、日本社会に適応するために様々なストラテジーを分析し身につけるべきとするネウストプニーの立場を批判し、「文化や社会には異質性、多様性があり、(イメージの固定化を学習者に及ぼさない)流動的で絶えず変化しているものと見る動態的モデル」を必要とする結論に達している。

細川も同様の立場で戦後日本語教育を3つの時期に分け、文化を知識として学習する言語と文化の関係について考える時期、文化がコミュニケーションをとる目的のために理解するものとして扱われる体系的な知識と異文化コミュニケーション能力の時期、そして文化は個人が認識、記述、表現する力であり、ことばと文化の関係をめぐる新しい転換の時期というように整理している。同氏は言語と文化を統合し、文化を個人の能力として扱い「新しい自分の文化を構築していく」活動は日本語教育の目標であると主張している。

以上の研究で明らかにされているように、日本事情の目的は日本社会・文化の研究でもなく、日本社会に適応するための知識を得ることでなく、日本社会や文化、そして自国の社会や文化を自分の目で見詰め、それに対する柔軟かつ強固な判断力を育成することだという結論が導かれるのではないかと筆者は考える。

そして、日本事情教育は、個人を囲む社会として存在する他者と日本語で「付き合う」(その社会に存在する他者と関係を取り結び、その他者たちが形成する社会に働きかけ、それに情報を発信し、それを変えていく力といった)総合的な能力を学習者に育成することを最終的な目的にする教育であると筆者は考える。その時、日本事情教育という枠組みで学習者がその固定的な社会観、文化観に気づき、その固定性から

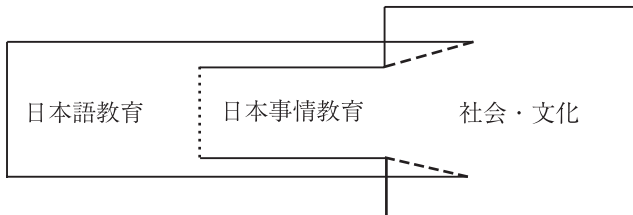


図1 新しい日本事情教育

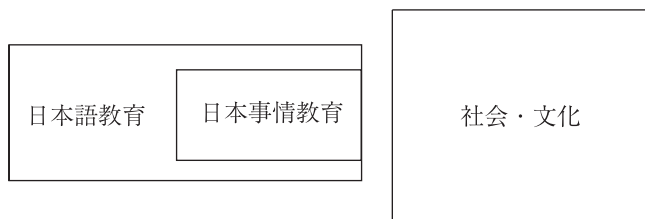


図2 固定的な社会観、文化観に基づく日本事情教育

解放され、そのような日本事情教育を実施することによって日本語教育と社会、文化の連結が図1で示されているように実現する実践を考えなければならないのである。

それに対して今まで主流を占めていたと言われる日本語、日本事情教育は社会、文化から図2が示すように切り離されていたと言えるだろう。

## ■ 2. 固定的な社会観、文化観がもたらすステレオタイプ問題

以上のような日本事情教育を実現するために、教師・学習者とも固定的な社会観、文化観が原因である有害なステレオタイプから解放される必要があることは言うまでもない。学習者も目標言語である日本語を勉強する際、日本に関する知識によってステレオタイプになるようなイメージを作り易く、教師も自分自身の日本観を当然であるかのような事実として学習者に提示する傾向が依然として強い。そのようなステレオタイプの弊害が、研究者にどのように扱われているかをここで確認しておこう。例えば、細川はステレオタイプが問題視される理由を、以下のように述べている。

*個人を画一的に歪曲した形でとらえ、それがひいては偏見や差別の原因になる可能性があるからであろう。ステレオタイプの思考や発想によって、一人一人の個人が見えなくなることが問題なのである。つまり、言語習得の過程で、こうしたステレオタイプによって他者を認識することで、コミュニケーションが阻害されることを危惧するからなのである。*

細川はこのようにステレオタイプの弊害を述べている。その主な原因として日本語教育における固定的な社会観、文化観があると筆者は考える。この問題を解決する方法として、細川は思考と言語の往還に基づく言語文化統合論を唱え、個の能力としての文化を提唱しているわけである。

牲川も早稲田大学日本語研究教育センターで行われる「総合」を分析するにあたって、日本事情教育の目標として「学習者おのおのの視点で『日本文化』を発見させようとする」ことで、ステレオタイプではない多元的な『日本文化』を促すことを挙げ、「『日本事情』教育において、『日本文化』やその他さまざまなステレオタイプを積極的に剥ぎ取る段階が必要だ」と述べている。ここで牲川は、ステレオタイプに左右されない「個の文化」を築くための「柔軟で強固な自己アイデンティティ（細川が提示する日本語教育の目標の一つ）」を学習者に育てる前に、日本事情教育としてまず「ステレオタイプ剥ぎ取り」を行う重要性を主張し、「マスメディアが再生産するステレオタイプ、それに対する批判の目を養うメディア・リテラシーの方法論などを視野に入れ」る必要性までを述べている。

以上のような考察を踏まえると、日本語教育においてステレオタイプ問題は見逃せない問題の一つであり、固定的な社会観、文化観がその原因として挙げられることが明らかになる。そして、それを取り除くための活動が必要だという指摘がなされ、そのためにメディア・リテラシーが役立つことに筆者も大いにうなずける。ここで筆者の課題は、日本事情教育としてのメディア・リテラシー活動を理論、実践といった両方の側面から実証することであると受け止めている。

### ■ 3. 日本事情としてのメディア・リテラシー

日本事情教育として行うメディア・リテラシー活動（図3）に関する考察を進めるにあたっては、まずメディア・リテラシーの定義、その基本概念に触れ、その重要性を述べ、日本語教育におけるその扱いに注目する必要があるだろう。

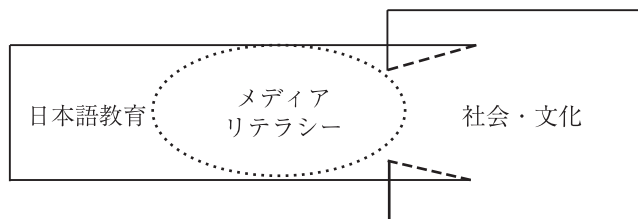


図3 日本事情教育としてのメディアリテラシー

メディア・リテラシーとは、メディア（この考察で筆者はマスメディアのみに注目する）を社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創りだす能力である。このような定義が、現在最も普及していると言えよう。日本でメディア・リテラシー教育を精力的に推進する鈴木によると、人々にとって日常と一体化したメディアを取り上げる理由は、以下のように強調される。

メディア社会を生きる市民にとっては、メディアを単に意識化するだけでなく、メディアが社会で果たしている政治的・経済的・社会的・文化的機能について学び、知識を深めることが不可欠なのは明らかである。そうした知識を駆使してメディアの文脈を批判的（クリティカル）に分析し、評価し、主体的に選択する能力を獲得する必要もある。さらに、メディアが日常生活の深くかかわっている以上、メディアに対して自分の考えを積極的に伝え、また、自らメディアを創り出すことのできるコミュニケーション能力が求められる。メディアとの関係で自らの立場を説明できなければ、人間としての尊厳すら奪われかねない時代が到来しているのである。

バッキンガムはメディア・リテラシーの目標を以下のように述べている。

メディア・リテラシー教育はクリティカルな理解と能動的な参加を育成することを目的とする。それは、若い人たちがメディアの消費者として十分な情報を得てメディアを判断できるようになるだけでなく、彼らとその権利においてメディア

の制作者となり、よって、社会への力強い参加者となることを可能にする。メディア・リテラシー教育は、若い人たちのクリティカルでクリエイティブな能力を発展させるためのものである。」

メディアに対してクリティカルに判断できる自信と自律性を獲得することは、メディア・リテラシー教育の最大の目標として挙げられる。以上の考察を踏まえ、その目標はメディアだけにとどまらず、日本語教育においても社会、文化に対して同様な能力が求められることは明らかである。

ここで、メディア・リテラシーの独自の実践を行った門倉の考察を批判的に取り上げることにしよう。同氏は日本事情としてメディア・リテラシーを行う理由として、以下の論拠を挙げている。

第一に、メディア・リテラシーは留学生に、日本のメディアの現況を考察させることにつながるからであり、第二に、『日本事情』の考察対象とされる『日本』は多くの留学生たちの母国である東アジア、東南アジア諸国との密接な連関に組み込まれているからである。さらに論をすすめて、『日本事情』クラスが、〈『日本』を考察対象とする〉という呪縛を離れて、『文化リテラシー（細川が提唱する日本語教育が目指す能力；筆者）』をともに練磨する場である、という了解にたつならば、メディア・リテラシーは『文化リテラシー』練磨のための有力な手法の一つとなるだろう。

この活動のシラバス、プロジェクトワークの成果と問題点が、詳しく分析されている。しかし、日本事情教育としてメディア・リテラシーを取り入れる理論的な方向性が示されているものの、なぜ日本語教育にメディア・リテラシーが必要なのか、それはどのような能力につながるのか、この活動を受けた学習者の社会観、文化観がどのように変容するのか、という問いに答え切れていない印象がある。最初の2つの論拠は理論として発展性が低いと思われるが、3つ目の論拠は更なる考察を要するだろう。

その他に別の論文で門倉は、メディア・リテラシーと日本語教育の関連性という観点から「内容、方法、効果という3つの面で、メディア・リテラシーはこれからの日



本語教育を刺激している」と指摘する。「内容」は、メディアにおける「ことば」を読み解き、「メディアとの主体的・批判的な『付き合い方』」を習得していくことは、「ことば」を〈教え／学ぶ〉上で必須のプロセスだと門倉は主張する。「方法」として「問いかげのモデル」が挙げられ、「近年の日本語教育が目指す『学習者中心』の『問題解決』型の学習に通じている」とされている。そして「主体的な市民の育成」によって、学習者は自国のメディアを捉え直したり、日本社会でオールタナティブ・メディアを制作したりすることが可能となることが、「効果」として挙げられている。

以上の考察は、実用的な面では大いに示唆に富んでいるものの、メディア・リテラシーが実際どのように学習者の社会観、文化観に影響を与えたかということには言及されていない。

以上を踏まえ、本論の目的は、日本語教育におけるステレオタイプ問題に言及し、その原因である固定的な社会観、文化観を批判し、個人を囲む社会として存在する他者と日本語で「付き合う」総合的な能力を学習者に育成する能力を育てるために、学習者を固定的社会観、文化観から解放する方法としてメディア・リテラシーの有効性を実証することである。

## ■ おわりに

以上のような考察で、新しい日本語教育が目指す目標を実現するために、まず学習者・教師ともに、日本に対しても自国に対しても固定的な社会観、文化観に気づく段階が必要であることが分かった。そのためには社会及び文化に対する能動的な「参加型人間」を目指すメディア・リテラシーを獲得する活動が有効だと先行研究で確認することができる。現在、筆者にとって最も重要な課題として残っているのは、メディア・リテラシーとして行われる日本語・日本事情教育の実践を観察し、学習者の社会観、文化観の変容を分析することであると思われる。

## 引用参考文献

- 小川貴士 (2001) 日本語学習者の日本文化把握の変化と日本事情教育への試論 21 世紀の日本事情, 3
- 門倉正美 (1992) 『日本事情』の可能性 山口大学教養部紀要, 26
- 門倉正美 (1998) 日本事情 佐々木瑞枝・門倉正美 (監) 日本語教育
- 門倉正美 (2001) メディアを思考 (志向・試行) するー日本事情としてのメディア・リテラシー 21 世紀の「日本事情」, 3
- 門倉正美 (2002) メディア・リテラシーの世界 細川英雄 (編) ことばと文化を結ぶ日本語教育 凡人社
- 川上郁雄 (1997) 日本文化を書くー『日本事情』を通じてどのような力を育成するか 宮城教育大学紀要, 32
- 川上郁雄 (1999) 『日本事情』教育における文化の問題 21 世紀の「日本事情」, 1
- 鈴木みどり (編) (2001) メディア・リテラシーの現在と未来 世界思想社
- 牲川波都季 (2000) 剥ぎ取りからはじまる『日本事情』 21 世紀の「日本事情」, 2
- 細川英雄 (2002) 日本語教育は何をめざすかー言語文化活動の理論と実践 明石書店
- 細川英雄 (2002) 日本語教育におけるステレオタイプと集団類型認識 早稲田大学日本語教育研究, 1
- Buckingham, D. (2001) Media Education: A Global Strategy for Development, A policy paper prepared for UNESCO (2nd. Draft).
- Masterman, L. (1985) *Teaching the Media*. London: Comedia.